

## 米国の国境税導入の議論について

### ～ 国際税制・法人税の同時改革の一環～

趙 玉亮

「Border Tax」(国境税)は、あまり馴染みのない名前だが、トランプ米大統領が自動車など主要企業を名指しして国境税を徴収すると述べたことをきっかけに、注目を集めている。一方、16年6月に下院共和党が公表した選挙公約「A Better Way: our vision for a confident America」のなかで、国境調整税(Border Adjustment Tax)の導入を主張している。ここでは、言い方を統一して「国境税」とする。

米国で国境税が何らかの形で導入される可能性は一定程度あると見られる。もしそれが現実になれば、世界に広範な影響を与えることになるのは間違いない。ここでは国境税は、どのような仕組みか、またその位置づけと影響について、検討したい。

#### 国境税とは？

まず、関連概念を整理したい。国境税とは、商品が国境を出入りする際に課さ

れる租税である。輸出入ともに課税対象となるものの、輸出については、免除あるいは、一旦課された税金がその後還付されるため、実際は輸入だけに課税される。このような国境調整の機能を持つ租税としては、他に関税と付加価値税(VAT)などがある。関税は単に輸入品に課されるものである。OECD諸国で広く導入されているVATは、国内取引に加え、輸入・輸出ともに課税されるが、輸出に対して収めた税金は後に払い戻されるため、実質的に関税と同じ国境調整の効果を持つと考えられる。

#### 国境税の導入を巡る議会とトランプ大統領のスタンス

国境税の導入について、現在支持するスタンスを明確的に示しているのは下院共和党だけである。

国境税の導入を巡って、トランプ大統領は、選挙戦当時、明確な態度を示さなかった。しかし最近、トランプ大統領

図表1 下院共和党とトランプの税制改革案の比較

		下院共和党の案	選挙期間中のトランプ氏の案
法人関連税制	法人税率	20%	15%
	減価償却	即時償却	製造業企業は全額即時償却か、利息控除を選択できる
	利息控除	支払利息は控除対象外	
	純営業損失	控除額は毎年純課税対象額の90%以内	
	雇用主による雇用側の子育て支援	-	企業所得から控除できる
国際税制	課税方式	源泉地国課税	
	国境措置	国境調整税(輸入に課税、輸出に課税免除)	
	海外滞留の企業利益の国内還流	現金に1回限りで税率8.75%、その他の利益は3.5%の税率	一回限りで税率10%

(資料) Tax Foundation(米ワシントンにある非営利シンクタンク)より当総研整理

は頻繁に国境税について言及している。それは主に自動車企業などに対し、生産を海外にシフトすれば米国で販売される商品に国境税を徴収するというペナルティーの意味合いが強いものである。また、トランプ大統領は「すべての輸入商品とサービスに対して国境税を徴収する」という下院共和党案が複雑すぎると発言し、それより「一商品、一会社でもよいし、すべての商品とサービスを対象としても良い」という自由に応用できる、標的性の強い国境税の導入の方を好んでいるようである（注1）。

トランプ大統領は正式な税制改革案をまだ出していないが、同氏の選挙期間中の関連する主張を整理し、下院共和党の税制改革プランと比較してみよう（図表1）。

選挙期間中にトランプ氏が主張した法人関連の税制改革プランには、法人税率の大幅な引き下げ、海外に滞留する企業利益の米国内への還流を促す政策が含まれる。それに対し、下院共和党は同様な税制改革内容のほか、課税方式を源泉地国課税へ、国境措置にあたる国境税の導入も主張するなど、より大幅な税制改革を行おうとしている。

注1：John Ydstie, NPR news, “Trump Vows 'Big Border Tax' For U.S. Manufacturers That Move Jobs Abroad”, 2017.01.25

## 米国の独特な国際貿易と法人税制

下院共和党が国境税の導入を進めようとする背景には、米国の現在の貿易税制と法人税制に海外と比較して問題がある点がある。それにより、米国内企業の国際競争力が損なわれ、企業の海外シフトにつながった可能性がある」と指摘されている。

以下、各税制の問題点と国境税との関連性を説明する。

### 高い法人税率

まず、法人税制の視点から見れば、図表2が示す通り、40%と高い法人税率は米国企業の立地選択に大きな影響を与え、法人税率の低い外国に移転するインセンティブが強められたことがこれまでの企業・産業の海外シフトの一因とされている。

また、米国は全世界所得課税主義を採っており、取引の発生地と関係せず、海外での利益にも税金を納めなければならない。しかし、海外で生じた利益が米国

図表2 主要国の法人税率と国境調整効果を持つ租税

	法人税率 (%)	関税水準 (WTO最恵国、2015年、%)	国境調整の効果を持つ 租税制度
米国	40.75	3.5	なし
メキシコ	30.00	7.1	付加価値税 (IVA、16%)
ドイツ	29.72	5.1	付加価値税 (VAT、19%)
フランス	33.33		付加価値税 (VAT、20%)
イギリス	20.00		付加価値税 (VAT、20%)
日本	29.97	4.0	消費税 (8%)
中国	25.00	9.9	付加価値税 (増値税、17%)

(資料) 法人税率、付加価値税率は財務省とJetro、関税水準はWTOより。

内に還流しなければ、永遠に繰り越すことができるという税制上の抜け穴があり、多くの多国籍企業は海外の利益を米国内に還流せず、滞留させている。現在、その利益は2.5兆ドルに上ると言われている。ちなみに、米国企業の海外利益が国内に還流する時にかけられる税率は35%である。もしこの税率が法人税率より低く設定されれば、米国内の企業に対し不公平さを生み出し、米国企業の海外移転をさらに促しかねない。

こうしたことから、法人税率の引き下げとともに、海外に滞留する米国企業の利益を国内に還流させる優遇政策が下院共和党とトランプ大統領両者から主張されている。

#### 価格競争で不利：関税以外に国境調整の効果を持つ租税制度がない

貿易税制の視点からも、米国企業は不利な立場に置かれている。

米国はWTOメンバー国であり、その枠組み内で輸入に対する関税率が引き下げられてきた。2015年の関税水準（WTO最恵国待遇、平均応用関税率）は3.5%と、主要先進国の中で最低レベルとなっているが、EU・日本などの先進国もほぼ同じように関税率を引き下げてきたため、各国間の関税レベルに大差はない。

しかし、他の諸国は関税以外にVATという租税制度もあり、冒頭で説明したように、それは国境調整の効果を持っている。米国企業は他の国々に輸出を行う時、関税のほかにVAT（EU）・消費税（日本）・増値税（中国）というもう一種類の税金を納めなければならない。輸出先での米国商品の販売価格+関税に加え、VATも上乘せられてその分高くなる。米国に国境

調整機能を持つような租税制度がないため、商品価格の国際競争力が損なわれているとの見方がある。一方、外国企業が米国へ商品を輸出する時は、関税だけを納める。輸出国ではVATが輸出企業に還付されるため、輸出価格が低く抑えられる余地が大きく、時には米国内の市販価格が輸出国の国内販売価格よりも低く、輸出補助金と同じで不当販売であると米国は批判している。ところが、VATを持たない米国は少数派であることもあり<sup>（注2）</sup>、VATはWTOの輸出補助金禁止というルールには整合的であるとみなされている。

このように、米国は市場規模が大きく、関税率が低いほか、国境調整の機能を持つ税制がないゆえに、輸出市場としての魅力が大きい。多くの企業は法人税率と人件費の安い国に移転し、米国市場に進出するための戦略をとっている。その典型的な事例は北米自由貿易区（NAFTA）である。08年1月以降、米国、カナダ、メキシコで形成するNAFTAの間では、関税と割り当てのすべてが撤廃された。関税がなく、米国市場に入る際に国境調整に該当する租税もなく、法人税率と人件費の相対的に低いメキシコに進出し、米国向けの輸出を行う生産拠点を設立するメリットは大きい。

注2：OECD加盟の35ヶ国のうち、VATを導入していないのは米国だけである。

#### 国境税導入の政策的位置と思惑

下院共和党が主張する税制改革は、単なる法人税率の引き下げだけでなく、税制全体の修正を行い、より効率的なシステムを目指そうとしている。国境税の導入はそのなかの重要な一環であり、国際税制と法人税制の同時改革と位置づけら

れている。

国境税の導入を巡る政策的狙いは、貿易税制と法人税制の両面から見る必要がある。

まず、下院共和党が主張する国境税の導入のメリットは、主に次の3点である。すなわち 税制の簡素化、国内産業の海外シフトの阻止、 税収増加という効果が期待されている。

米国企業はこれまで海外子会社などとの取引価格の操作を通じて、利益をできるだけ税率の低い国に滞留させている。国境税の導入によって、輸入が控除できなくなり、こうした価格操作のインセンティブがなくなると期待されている。また、法人税率の引き下げと国境税の同時導入によって、高い法人税率と価格の国際競争力が損なわれていたことが企業の立地選択に与える影響は縮小し、米国企業の海外シフトを止めることに加え、米国市場を重視する外国企業が米国に投資を拡大する可能性もある。

税収増については輸入を対象に課税することで税収ベースの拡大を意味してい

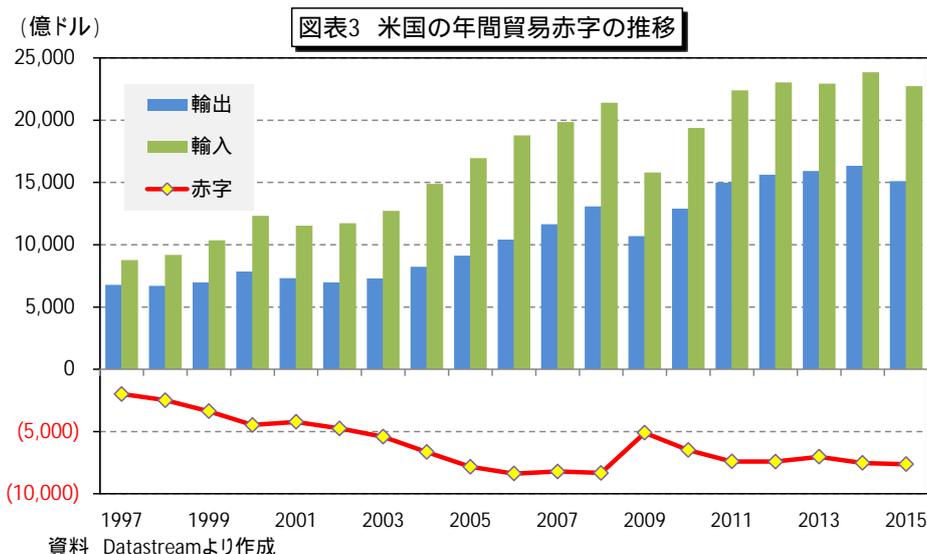
約2.2兆ドルとなっている(図表3)。Tax Policy Center の推計によれば、下院共和党の国境税導入案は今後10年間約1.2兆ドルの税収増をもたらすと予想される。

また、貿易調整の視点から、国境税の導入の最大なメリットは貿易赤字の解消であろう。図表3が示す通り、米国は年間約7,500億ドルの貿易赤字がある。もし国境税が導入されれば、実質上関税の引き上げと同じ効果があるため、外国からの輸入が減少することで貿易赤字の解消に一定の貢献ができよう。

### 国境税の導入の影響

国境税の導入は広範な影響を及ぼすと予想される。その影響を海外と米国内の2つに分けてみよう。

まず、実質上関税の引き上げと同じ効果を持つため、海外企業に及ぼす影響としては、米国へ輸出する商品の価格競争力が削がれるため、輸出量も減る可能性が高い。一方で、米国は世界最大な消費市場で非常に魅力的な存在で、市場シェアを確保するため、米国内で生産拠点を



る。現在、米国は毎年の商品輸入金額が

設けたりすることが一つの選択肢と思わ

れ、米国内への投資や生産を拡大するなど、米国への産業回帰の可能性がある。

国境税の導入が米国内に及ぼす影響はより複雑であり、主に売上げの仕向地と商品を生産する段階での投入物の調達場所によって異なる。

まず、仕入を輸入に頼る企業にとっては、輸入商品のコストに税金が上乘せられて販売価格となる。税金の消費者への帰着度合いは商品需要の価格弾力性によって異なるものの、商品価格の上昇で販売量が減少したり利益が減ったりすることが考えられる。消費者へ完全に帰着させることは現実にはほぼ不可能であるため、企業（売り手）は一定の負担増となり、収益にマイナスの影響が出る可能性が高い。そして、輸入に頼る程度が大きければこの負担が大きくなるため、米国では輸入依存度の高い小売業、エネルギー業などのマイナス影響が大きいと見られる。一方、輸出産業にとっては、海外での売上が課税所得から控除されることができるため、企業収益の改善につながる可能性がある。とくに、航空・軍事・ITなどの産業は大きなメリットを受けると思われている。

また、商品の生産段階で使われる投入物については、国内で調達していれば国境税の影響を受けず、一方海外から輸入している物であれば同じ国境税が課されることになり、企業の収益にマイナスの影響が及ぶことになる。

消費者物価への影響については、輸入の多い生活用品、ガソリンなどの価格が上昇し、消費者物価全体も押し上げられていくだろう。国境税の導入はドル高をもたらし、その影響で消費者物価の上昇分を相殺するという指摘もあるが、現実

的には企業の対応状況、為替調整の不確実性、タイムラグなどから為替の変動による物価上昇の影響は相殺されないと見るのが一般的である。そのため、短期的には、物価が上昇し、成長が押し下げられる可能性が高い。

## 国境税導入の可能性

国境税導入の可能性については、主に議会共和党とトランプ大統領にかかっている。

法人税率の引き下げは議会共和党とトランプ大統領の間で、ほぼ共通認識となっている。法人税率の引き下げは優先順位が高いため、法人税率の引き下げに加え、国境税の導入などが含まれる包括的な税制改革法案を議会を通す可能性がある。国境税の導入は財政収入の増加につながるため、財政収支に厳しい共和党は、大幅な法人減税の財源として国境税の導入が望ましいという声が多い。なお、上院共和党は 52 議席と一般多数を占めているにすぎない。民主党の議事妨害を受けないよう、「財政調整」という手段を利用し、審議を進めると見られる。

また、国境税導入の政策効果である「貿易赤字の解消」と「企業の海外移転の阻止」は、トランプ大統領の政策目的とも一致しており、ゆえに、国境税の導入はトランプ大統領に支持されると見られる。

しかし、上院共和党の態度はまだ不明な点も多い。国境税の影響が広範で、前述した小売業、エネルギー業に対するネガティブな影響が大きいため、ウォルマート、ベストバイ、アップルなどの大企業はすでに導入阻止に向けたロビー活動を展開しており、上院共和党は意見がまとまらない可能性は残る。

加えて、民主党の態度も不明である。

民主党内では国境税を支持する意見が少なく、超党派で議決される可能性は全くないとは言えない。

### 今後の課題・注目点

国内の小売業などの反発が国境税導入の課題の一つである。法人税改革と国際貿易の視点から、さらにほかの課題を見てみよう。

まず、実務上法人税制にどう組み込むかが課題である。国境税は効果的には関税と同じだが、実務上は VAT に近い形を採る可能性が高い。なぜなら、WTO ルールとの整合性を考慮する必要があるからである。VAT あるいは VAT に近い方式で実施すれば、他の貿易相手国からの反発を抑えられるかもしれない。しかし、VAT はインボイスで取引段階ごとに課税しているが、そのシステムの導入には膨大なコストと作業量があり、複雑で実施しにくく、産業界から批判されやすい。また、もし異なる方式で国境税を徴収すれば、WTO のルールを違反すると見られ、貿易相手国の反発を買ったり WTO で提訴される可能性は十分ある。実際、海外の貿易相手国はすでに米国の国境税導入に高い関心と懸念を示しており、欧州委員会は国境税に対し法的措置を取るとけん制する動きが見られる<sup>(注3)</sup>。

また、前述したように、トランプ大統領は標的性の強い国境税の導入を好むようである。国境税はトランプ大統領の通商交渉のカードとして利用される可能性が高い。標的性の強い国境税は恣意的に使われる恐れがあるため、貿易相手国から保護主義、あるいは報復措置だと捉えられやすく、貿易戦争のきっかけになりかねない。

まもなく、トランプ大統領は税制案を発表する。そのなかで国境税の導入を巡る内容があるか、当然注目度は高い。また、議会の動きも注視しなければならない。

なお、たとえ今年の税制改革案に国境税の導入がなくとも、国際的に見れば米国の国際税制と法人税税制には問題があるため、税制システムの修正が長期的な課題として、国境税、あるいは VAT は政策として検討され、導入される可能性は残るだろう。

注3: Nikolaj Nielsen, EU Observer, 'EU ready to challenge US border tax', 2017.02.14.

(17.2.20 現在)